



常任理事会、3大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は9月14日、常任理事会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が発出される中、常任理事会は、書面による議決権の行使をもって以下の議案を承認可決した。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（7月13日開催）以降に入会申し込みのあった駐日大使3人が名誉会員として承認された。

第2号議案「会計監査人の報酬等の額の決定の件」では、きさらぎ監査法人との監査契約の内容が承認さ

れた。

続いて報告事項として▷月次決算の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日の件—についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

変動期の国際社会 的確な判断が重要

第43回米国研究会 市川恵一外務省北米局長

民間外交推進協会（FEC）は8月31日、市川恵一外務省北米局長を招き、「日米同盟の現状と今後の展望」をテーマに第43回FEC米国研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、市川局長が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

中曽根外交4原則のうち「世界の正当な潮流に乗る」ということが今日において非常に重要になってきているように思う。直近10年程を振り返ると歴史の歯車が軋みながら回り始め、国際社会は既に変動期に入っているという感覚を持たずにはいられない。

今日の時代感覚は非常に読みづらい状況になっている。グローバリズムの負の側面である移民の増加や雇用の減少、中産階級の没落と格差の拡大、また、テロなどによる社会不安が起り、世界のあちこちで保護主義やナショナリズムが高まり、国際協調の精神が弱くなっている。また、新型コロナウイルスによるパンデミックを契機として、自由主義と権威主義のいずれが危機管理に適しているかという課題も提起されている。AI（人工知能）、ディープラーニング等の軍事的にも転用可能な技術で軍民の境目が曖昧になってきている。このような先

端技術分野での主導権を握る国こそがこれからの21世紀をリードすることになるのは確実だろう。これらのトレンドを助長するのが新型コロナウイルス蔓延によるパンデミックである。国際社会は今後当分の間、不確かかつ予見可能性の低い事態が続くだろう。常に能動的に、あり得べきリスクを念頭に置きながら備えておくことが重要だ。世界の正当な潮流が今後どうなっていくのか、判断をすべき時にその判断を誤らないということが非常に大切である。

米国は日本の唯一の同盟国でもあり、その動向が重要なことは言うまでもないが、今回強調したいのは米国社会の分断や国内政治の対立を注視していくことの重要性である。5年前10年前の米国の常識はおそらく現在では通用しない。バイデン政権は発足以来よくやってきているがここに来て壁にぶつかっている。

内政面では、コロナ対策について当初は上手くいっているように思えたが、ワクチン接種率は伸び悩み、デルタ株の影響で感染者数、死者数が増加している。その他物価上昇、ハネムーン期間の終了などの影響を指摘する声もあり、政権支持率は50%割れとなっている。経済回復については、所謂Build Back Betterの関連法案の帰趨に注目する必要がある。

外交面では、トランプ政権同様、中国を戦略的競争相手と位置づけているが、対応の仕方は異なる。バイデン政権は、同盟国や同志国との連携強化を進めるとともに、サプライチェーン強靱化、先端技術の優位性確保、インフラへの積極投資などに取り組むことにより、中国との競争に打ち勝とうとしている。

新型コロナにより、経済の米中逆転が加速化され、GDPで中国が米国の経済規模を追い抜くタイミングは従来、2030年代中葉と予想されていたが、28年頃に早まるとの予測もある。習近平国家主席は中国国内のサプライチェーンの確立を進め、国際的なサプライチェーンにおいては他国を中国に依存させる戦略であるということを明確に述べている。また、既に東アジアにおいては中国が通常戦力で日米を上回る軍事力を保有しているのも事実だ。

バイデン政権は各国首脳に先駆けて、対面での初会談相手に菅総理を選ぶなど、日本を重視し、信頼関係が構築されている。今後の日米同盟の主要課題は、第1に日本の安全や繁栄、国際社会の平和と安定に関して、よりプロアクティブな外交政策を展開していくことである。不透明な国際環境下において、国際社会の求心力を回復するための外交あるいは安全保障政策が重要になってきており、



そこに日本の役割もあるだろう。「自由で開かれたインド太平洋」構想についてはASEANや欧米など考え方を共有する国々との連携・協力を引き続き進め、また日米豪印「クアッド」の推進も重要だ。第2に、日本としてルールに基づく自由で開かれた地域秩序の維持・発展に努力していくことである。TPPへの米国復帰は決して容易ではないが、重要な課題だ。第3に、日本の安全、地域の安定について日本自身がより責任を持つ必要がある。日米の役割分担の下で、日本の防衛力強化に取り組むべきだ。

最後に、今後当分の間、この国際社会の変動期が続く、予測可能性は著しく低くなるだろう。地政学的な意見交換が官民の垣根を越えて非常に重要となっている。そういう発想ができる人材の育成を共に努力していくことが大事ではないだろうか。

新任の駐日ウズベキスタン大使と面会

8月20日、松澤建FEC理事長は、ムクシンクジャ・アブドゥラフモノフ駐日ウズベキスタン大使を訪問した＝写真。大使は、タシケント国立大学卒業後、小樽商科大学で修士課程、北海道大学で博士課程を修了する等、学生時代から日本に関わられていた。本国ではフェルガナ州で副知事、投資貿易局局長を務められ、ウズベキスタン外務省経済外交局対外投資担当部長を経て、2021年7月から駐日大使を務めている。

ウズベキスタンには、第二次世界大戦後に約2万5000人の日本人が捕虜として連行され、多くが当地で亡くなり日本人墓地で眠っている。当時、捕虜の身で

ありながらも日本人としての誇りを捨てなかった先人は、ウズベキスタンの地で非常に頑強でデザイン的にも優れているとして知られるナボイ劇場をはじめとする建築、多くのインフラ整備を進めた結果、ウズベキスタンは世界でも屈指の親日国になった。

経済面においても日本のウズベキスタンに対する資金協力は有償・無償含め1500億円以上に上っており、鉄道の電化や機材整備、火力発電所の増設などインフラ整備の分野において日本による貢献は大きい。

FECとウズベキスタンとの交流も古く、14年には訪問団を派遣、また昨年はアジアの国では初のビジネ



スフォーラムを開催する等、関係を深めている。また、松澤理事長がウズベキスタン側の要請で大統領選挙に2度立ち会っている。FECとしては今後もビジネスを中心にウズベキスタン大使館と連携を取り、更なる関係発展を進めていきたい。

「カーボンニュートラル実現に向けて～再生可能エネルギーと水素の将来」 脱炭素社会へ 日本が世界のリーダー牽引を

FECは9月6日、茂木正経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部部長を招き、「カーボンニュートラル実現に向けて～再生可能エネルギーと水素の将来」をテーマに第245回FEC国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、茂木部長が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

昨年、菅義偉首相は所信表明演説において、2050年に脱炭素社会を目指すカーボンニュートラル宣言を行った。その中で省エネを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入することを謳った。更に今年4月に、30年度に温室効果ガスを13年度から46%削減することを目指すと明言し、この2つの発言によりエネルギー政策と環境政策は大きく変わってきた。50年カーボンニュートラルに関しては、125カ国1地域が高い目標を掲げ取り組んでいる。カーボンニュートラルは地球環境問題であるが、各国ともこれをテコに産業政策やエネルギー政策といった戦略を秘めながら気候問題に取り組んでおり、日本も地球規模での貢献をしながら戦略を持ち取り組んでいく必要がある。世界全体のCO₂排出量のうち、日本の排出量は3.4%しかない。米国や中国といった大国の排出量が減らない限り、世界の排出量は減らないが、日本

第245回国際研究会

茂木正経済産業省資源エネルギー部部長

は自国の排出量、特にエネルギー起源CO₂をいかに減らすかが課題だ。その為には火力が中心の電力の脱炭素化が大前提であり、再生可能エネルギーへの転換が求められる。それにより、民生、産業、運輸部門の電化も進められる。ただ、カーボンニュートラルはまだ技術的に確立されてないルートがたくさんあり、今後は各国が投資や研究開発をしていくことになる。

30年に向けて、エネルギー基本計画が昨年から検討されており、今後、エネルギーがいかに供給、消費されるかが大きな肝になっている。火力から脱炭素電源に大きくシフトさせることが今回のポイントだが、9月3日にエネルギー基本計画の政府案が提示され、全国からの意見募集が始まったところだ。

日本で再生可能エネルギーの導入量は着実に進んでいるが、各国との比較で見ると必ずしも高くはない。日本では18年に電力全体の16.9%を占めている再生可能エネルギーだが、30年までに36～38%まで引き上げていきたい。日本は欧州と違い、狭い国土の中にエネルギー密度の高い産業集積があり、現実を直視しながら解決策を探っていく必要がある。

日本の再生可能エネルギー発電量の増加率は、FIT制度もあり、他国と比較してもここ10年は圧倒的なスピード

で増えている。特に太陽光発電の導入は大きく進んでいるが、事故件数も増えており、設備の誘致に対してネガティブな自治体が増えているのが実情だ。地元の理解を進めながら、地域との共生を徹底的に進めていくことが大切だ。

大きな期待が持たれているのが洋上風力発電だ。現在、日本の洋上風力の容量は、20万～30万kWだが、30年までに1000万kW、40年までには3000万～4500万kWにする大きな導入目標を掲げている。洋上風力は欧州では大きなサプライチェーンを作り、産業の競争力に繋がっている。日本は各地で洋上風力に適した風があるが、遠浅の海が少なく技術開発が求められる。

水素技術の重要性が大きくなっているが、水素の役割は3つあると思っている。①電力の脱炭素化へ貢献。更に余剰電力を水素に変換し、電力システム全体の調整バッファとして機能することが可能②水素は貯蓄が可能なので、熱に変えることで、別分野の脱炭素化に貢献が可能③化石燃料とうまく組み合わせることでトランジションの技術になる。

日本は世界に先駆けて水素戦略を作り、世界をリードしてきた。世界は、再生可能エネルギーと水素を組み合わせることでいかに脱炭素化していくのか、一つの大きなテーマになってお



り、日本がいかに世界をリードするかが我々の使命だと思っている。水素を普及させていく為には、技術開発、導入支援、インフラ整備、国際規格をリードして作っていくことが必要だが、以下の5つの戦略分野があると思っている。①水電解装置②国際水素サプライチェーン③輸送部門（FCV・商用車・船舶など）④大規模水素発電（混焼、専焼）⑤産業部門での燃料・原料利用一。これらの分野で日本がグローバルマーケットを掴むことで、日本がカーボンニュートラルの分野でトップを走ることができるだろう。

このように水素と再生エネルギーは表裏一体であり、連携しながら投資を進めていきたい。現在、グリーンイノベーションの基金も動いており、必要な予算措置もすぐに進めたい。企業の皆様にもこの分野を大きなビジネスチャンスとして見て頂きたい。

Courtesy ■セルビア共和国大使 Call IT、R&D分野のハイテク投資を期待

▷8月13日＝アレクサンドラ・コヴァチュ駐日セルビア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、アレクサンドラ・コヴァチュ駐日セルビア大使を訪問した。大使はベオグラード大学言語学部で日本語と日本文学を学んで卒業し、2001年には大阪の国際交流基金関西国際センターで研修、02年に外務省入省後も04年から05年にかけて同センターで日本語を研究した。06年から11年までは在日大使館で三等書記官として勤務し、11年に「セルビアと日本 両国関係史概観」を共著で著した。その後、外務省国家事務局参事官、外交アカデミー・ディレクター、ユネスコ常設代表団次席、ユネスコ協力国家委員会事務局長等を歴任し、21年7月に着任した。日本語を話し、弓道をたしなむ。

【大使のコメント】

日本に関心を抱いたのは、阪神・淡路大震災後、セルビアにきた日本人留学生から話を聞いたり、黒澤明監督の映画を観たりして日本文化に関心を持ったのが始まりである。日本は伝統を守り、伝統を重んじる。私は弓道を学んだが、単なるスポーツではなく、日本のエッセンス（真髄）だと思う。言葉についてみても、セルビア語は非常に具体的であるが、日本人は深いことを考え、話す、具体的ではない。

日本とセルビアの友好関係の歴史は、明治天皇とミラン・オブレンノビッチ王との間で書簡が交換された1882年に遡る。1929年には、双方に名誉領事が置かれた。皇族のご訪問も何度もあった。2022年は友好関係140年の年であり、もし皇

族のご訪問があれば素晴らしいと思う。

大使として力を入れたいことは、第1に日本の人々にセルビアをもっとよく知ってもらうことである。セルビアの文化、伝統、スポーツ、料理、音楽、踊り等を知って欲しい。私自身、日本の人々に更に近づきたい。

日本企業のセルビアへの投資を更に誘致したい。セルビア経済は21年前半は8%の成長を遂げ、20年の外国直接投資（FDI）は19%増の172億ユーロであった。日本からの投資も06年以来10倍増で、自動車、タバコ、化学、エレクトロニクス、食品等の分野で日本企業が進出しているが、更に、ITやR&D分野等のハイテク投資を期待したい。

東京オリンピックでセルビアはこれまでで最多の9個のメダルを獲得し、上位

30カ国に入った。金3

個（空手、テコンドー、水球）のうち2個は女子である。新潟県柏崎市、佐賀県唐津市、山口県防府市、埼玉県富士見市がホストタウンを務めてくださり、すべて何らかのメダルを獲得した。日本に感謝している。

セルビアでのコロナワクチンは、ヨーロッパではイギリスとスイスのすぐ後の2020年12月から始めており、近隣諸国の人々にも実施している。コロナが収まったら、是非セルビアを訪問して欲しいが、当面は大使館ホームページ<http://www.tokyo.mfa.gov.rs/jpn/>とMySerbiaウェブページmyserbia.jp、大使館のTwitter <https://twitter.com/SRBinJapan>を見ていただきたい。



Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

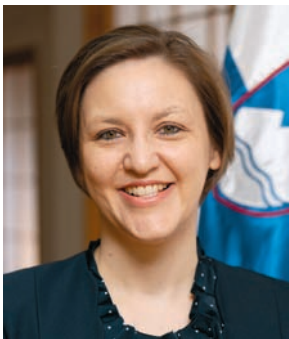
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

Ambassadors' Views

独立宣言30年 多国間主義構築に専念



駐日スロヴェニア共和国大使

アンナ・ポラック・ペトリッチ氏

リュブリャナ大学法学部卒業後、2005年スロヴェニア司法試験合格。リュブリャナ新大学欧州法学部博士号取得し助教授として勤務。14年外務省国際法部で旧ユーゴスラビア解体に関連する諸問題解決のための上級代表。スロヴェニアのオリンピック委員会及び女性スポーツ委員会の委員も務めた。19年より駐日大使。

■スロヴェニアは人口200万人あまりの小国ですが、同国の魅力についてお聞かせください。

スロヴェニアを小国と言うと、このことが政治的または経済的価値と国力を決定すると信じて気後れする人もいます。一方、スロヴェニアのサイズはその最大の資産であり、多様性や美しさを世界のこの小さな場所で見つけることができます。例えば、朝に北部にあるアルプスの高い山頂を登り、同じ日の午後にはスロヴェネ・アドリア海沿岸で泳いで体を冷やすことができます。

スロヴェニアでの体験では、古い魅力的な街並みや文化遺産について学べるほか、素晴らしい料理やワインを試し、温泉やカルスト地下洞窟を訪れます。国土の60%以上が森林で覆われていて、美しい自然でもよく知られています。サステナビリティは向かうべき方向です。自然と共に生活したり働いたりすることは、何世代にもわたるスロヴェニア文化の特

徴であり、それを維持するよう努めています。訪問者は皆、アウトドア活動の多様性のほか、安全性に感銘を受けます。そして、このすべてがスロヴェニアを構成しています。サイズは小さくても、このような偉大な国です！

スロヴェニアには、高度に熟練した労働力と研究開発能力、さらには高い安定性に基づく輸出主導型の強い経済があります。スロヴェニアはヨーロッパの中心部に位置し、外国人投資家にとってはEU市場や中東欧、西バルカン諸国へすぐにアクセスできる戦略的に理想的な入り口となっています。

■旧ユーゴスラビアからの独立を宣言してから6月25日で30年の節目を迎えましたが、今後の同国の発展に関して、どのようにお考えですか。

30年前にスロヴェニアで起きた出来事は、市民の生活に大きな影響を与えました。私達は、歴史上初めて自身の国家を作ることを決め、独立した状況で生活す

るというスロヴェニア人の1000年前の夢をついに実現しました。ユーゴスラビアからの独立により、自由選挙や人権の尊重と法の支配に専念する新憲法の採択といった民主的世界に、スロヴェニアも参加しました。

今日、スロヴェニアは欧州連合(EU)と北大西洋条約機構(NATO)の積極的なメンバーであり、友好国との協力を養い強化し、効果的な多国間主義を構築することに専念しています。このようにスロヴェニアの未来の幸福は、EUとその経済の繁栄だけでなく、ユーロ大西洋同盟の安全保障上の取り決めに非常に依存しています。歴史的にスロヴェニア人は「外部」からの支配者に良い思い出がないので平等で独立した国家のヨーロッパを私達は信じていますが、民主的で平和な繁栄したヨーロッパという明らかに同じ目的も持っています。

■7月からは欧州連合(EU)議長国となりましたが、どのようなかじ取りを期待しますか。

スロヴェニアは、EU加盟以来2度目となる2021年のEU理事会議長国を引き受けましたが、今回は非常に予測不能で困難な状況にあります。したがって議長国としての主な目的は、パンデミックの影響に対処し、欧州社会の正常な機能を回復し、グリーンで再生可能かつ持続可能であるとEU加盟国が考える経済の回復と言えるでしょう。私達はEUの回復力と戦略的自治権を高めることを努力し、その結果より良い備えを準備し、将来のさまざまな困難に対処できるように

します。スロヴェニアはまた、ヨーロッパの未来に関する会議の枠組みと、ヨーロッパの生活様式、法の支配、そしてすべての人のための平等な基準の促進について、議論を約束するでしょう。

外交政策の優先事項の中で、西バルカン諸国のEUへの加盟の促進を再確認することが私達の目的です。この領域は私達の玄関口にあり、この地理的な近接性や共通の歴史、経済的なつながりゆえに、ヨーロッパのこの地域の平和と安定と発展はスロヴェニアにとって肝要な関心となっています。私達はまた、世界の安定や平和と繁栄のためにインド太平洋地域の重要性に関しても議論するようにEUに奨励するつもりです。

■駐日大使に着任してから約2年になりますが、今までの活動と今後の抱負についてお話しください。

外国での大使としての任務は初めてであり、日本でそれをできて本当に光栄です。両国の関係はあらゆる面で優れており、政治的な繋がりは強く、経済、科学、教育の分野でも連携が進んでいて、文化交流は活発で生産的です。私は、このすべてが親密で正直な人と人とのコンタクトによってのみ可能であると信じています。これが、私の仕事の優先事項が信頼とパートナーシップの構築および透明性のある連携の双方において個人的なコンタクトに従事する理由です。



スロヴェニア共和国
【人口】209万人
【首都】リュブリャナ

30 Years of Declaration of Independence : Focusing on Building Multilateralism

Her Excellency Dr. Ana Polak Petrič
Ambassador of the Republic of Slovenia

— Slovenia is a small country with a population of about 2 million. Please tell us about the charm of the country.

Some are shy to say that Slovenia is a small country, believing this would determine its political or economic value and power. On the contrary, Slovenia's size is its biggest asset, as one can find on this small piece of World's land such diversity and beauties. On the same day, for example one can climb a high mountain peak in the Alps in the north of the country in the morning and have a cooling swim in the Slovene Adriatic coast in the afternoon.

The experience in Slovenia offers trying excellent cuisine and wine, visiting the thermal water spas (onsen) and Karst underground caves, as well learning the stories of old charming cities and cultural heritage. Slovenia is well known for its beautiful nature, as more than 60% of the country is covered with forest. Sustainability is the way to go. Living and working with nature has been a hallmark of Slovenian culture for generations and we strive to keep it that way. Every visitor is impressed by safety, as well as the variety of outdoor activities. And all of this, makes Slovenia, although small in size, such a great nation!

Slovenia has a strong export driven economy, which is based on highly skilled workforce and R&D capabilities and high level of stability. In the heart of Europe, location of Slovenia is strategically ideal entry point for foreign investors to an instant access to the EU markets, Central and Eastern Europe and the Western Balkans.

— June 25th marks the 30th anniversary of your declaration of independence from the former Yugoslavia. What are your thoughts on the future development of Slovenia?

The events which unfolded in Slovenia 30 years ago made an enormous impact on the lives of our citizens. We have, for the first time in our history, decided to form our own State and thus a thousand year old dream of Slovenians to live in an independent state finally came true. With the independence from Yugoslavia, Slovenia also joined the democratic world, with free elections and the adoption of a new Constitution devoted to the respect for human rights and the rule of law.

Today, Slovenia is an active member of the European Union and NATO, devoted to nourishing and strengthening cooperation with friendly nations and building effective multilateralism. The future

well-being of Slovenia is thus very much dependent on the prosperity of European Union and its economy, as well as security arrangements in the Euro-Atlantic alliance. Historically, Slovenians do not have nice memories on the rulers from the "outside", therefore we believe in Europe of equal and independent States, but with a clear same objective – democratic, peaceful and prosperous Europe.

— Slovenia became the presidency of the council of the European Union from July, how do you expect to chair the union?

For the second times since its membership in the EU, Slovenia has in 2021 assumed the Presidency of the EU Council, this time in quite unpredictable and difficult circumstances. Thus, the main objectives of our Presidency will be to address the impacts of the pandemic, restore the normal functioning of European societies and the recovery of economy, which the Members of the EU believe should be green, renewable and sustainable. We strive to boost resilience and strategic autonomy of the EU, so that we are better prepared and ready to meet the challenges in the future. Slovenia will also engage in the debate in the framework of the Conference on the Future of Europe and in promotion of the European way of life, rule of law, and equal criteria for all.

Among the foreign policy priorities, it is our aim to reaffirm the EU-perspective of the Western Balkans. This region is at our doorstep and due to this geographic proximity, common history and economic ties, the peace, stability and development of this part of Europe is in Slovenia's vital interest. We will also encourage the EU debate on the importance of the Indo-Pacific Region for global stability, peace and prosperity.

— Would you tell us about your activities and your aspirations as the Ambassador to Japan since you were appointed about two years ago?

This my first mandate as an Ambassador in a foreign country and I am truly honored it can be in Japan. The relations between our two countries are excellent in all aspects- political ties are strong, collaboration is growing in the economic, scientific and educational field, cultural exchange is lively and productive. I believe that all of this is possible only through friendly and honest person-to-person contacts. This is why the priority of my work is to engage in personal contacts on both sides, in building trust and partnerships and in transparent collaboration.

快適環境を創造

SHUWA 株式会社 修和

本社／〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003
東京支店／〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011
東北支店／〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400
いわき支店／〒970-8026 福島県いわき市平字作町1丁目2番2号 TEL(0246)88-9222 FAX(0246)88-9722
仙台支店／〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目12番30号 TEL(022)263-9900 FAX(022)263-9902
OFFICE／〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100
http://shuwa-inc.jp

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市麓代1393 TEL.026-261-3100代 FAX.026-261-3131



駐日バングラデシュ大使を訪問

8月2日、松澤建FEC理事長は、シャハブッディン・アーメド駐日バングラデシュ大使を訪問した一写真。

大使は2020年9月に着任されてから、1年あまり両国の為に精力的に活動した経験を踏まえ、率直に日本とバングラデシュの関係の現状と期待について話された。また11月にバングラデシュ大使館で開催が予定されているFECビジネスフォーラムについてもさまざまな提案を出され、バングラデシュの経済発展、また、日系企業の進出にも大きな期待がうかがわれた。

松澤理事長はバングラデシュ国民の実直で勤勉な国民性に触れ、今後もFECとバングラデシュ大使館と密接に連携を取り、両国の発展のために寄与していきたいと述べた。

会談後は、大使館内にあるギャラリーで、日本とバングラデシュの長きにわたる親密な関係を実感させる多くの写真を2人で見ながら親交を温めた。

論点 ポスト・コロナ 人間重視の社会造りへ

世界の総人口は2064年の97億人をピークに減少に転じるとする20年7月の米国ワシントン大学の予測がメディアで取り上げられ、人口増を前提にした経済成長や国のあり方の見直しについて議論が見られる。

日本はこれ迄少子高齢化を「国難」と捉え、人口を維持することに努力を集中しようとして来た。しかし、急激な減少は防ぐ必要があり、また、安心して子供を産める社会を作ることには必要であるものの、人口の減少そのものは不可避のこととして、むしろ人口総数の減少と高齢化による人口の年齢構成の変化に対応する社会造りにこそ全力を注ぐことが重要と考えられる。

ポスト・コロナの新しい社会造りにおいて、この問題を一つの柱にすべきである。

その際に考慮の柱とすべき重点事項について、今から頭の整理をしておくことが大切である。ここで、幾つかの点を提起したい。

一つは人間重視の考え方を広め、それに基づいた制度や仕組みを作ることである。例えば、これ迄は人間よりも経済を重視するような印象があった。そもそも経済というものは人間のためにある筈であるが、あたかも人間は経済の道具であるかの如き印象なしとしなかった。「生産年齢人口」という概念も、人間長寿化の実態を離れて、現実とは合わないまま人間を振り回しているように思う。

量より質への発想移行も大切である。心の豊かさ、ぬくもりのある社会、若い人々が夢と希望と生き甲斐を持てる社会を造ることが大切である。そのためには、量を重視する社会から質を重視する社会へと転換する必要がある。その上で量についても考慮するというのが望まれるアプローチであると思う。

人間重視が成果を生むためには、人間造りも重要である。社会全体を少しでも多く心身共に健全・健康な人の集まりにすることが重要である。そのためには、学校教育、家庭教育、社会教育といった教育の立て直しが大切である。教育内容についても、学力偏重ではなく、人造りが大切である。学力の教育も、から回りを避け基本が身につく教育が必要である。情報洪水に流されないような思考力や判断力の養成も大切である。

総人口が減少すると国内のマーケットが縮小するし、経済活動の規模も縮小するので、経済の維持・発展のためには、生産性を高めると共にマーケットを世界に広げる必要がある。そのためには更なる国際化が必要である。日本は、明治維新で第一の国際化、第二次世界大戦敗戦後に第二の国際化を成功裡に遂げたが、今や第三の国際化が必要になっていると言われて久しい。それは、人間の国際化、心の国際化で、今度こそ成功させる必要がある。

(専務理事・湯下博之)

9月12日付

FEC 活動日誌

10月の催しのご案内

- ◆6日(水) 14時～16時
第139回欧州研究会(正会員)
講師 セトン駐日フランス大使
内容 ビジネスフォーラム
会場 フランス大使館
- ◆13日(水) 15時～17時
第138回欧州研究会(正会員)
講師 コルスンスキー駐日ウクライナ大使
内容 ビジネスフォーラム
会場 ウクライナ大使館
- ◆14日(木) 14時～16時
第120回ロシア研究会
講師 宇山秀樹外務省欧州局長
主題 最近のロシア情勢と日ロ関係について
会場 オンライン
- ◆26日(火) 14時～16時
第238回国際研究会
講師 北岡伸一JICA理事長
主題 日本の安全保障
会場 明治記念館

協会だより

【新名誉会員】



ゴラン・セコヴ氏
(北マケドニア共和国大使) 聖キリル・メソディウス大学法学部法学科卒。

1996年外務省入省。2003年NATO政府代表部勤務、10年在ノルウェー臨時代理大使。欧州二国間政策局ディレクター、NATO政府代表部臨時代理大使等を経て、21年より駐日大使。



アレクサンドラ・コヴァチュ氏(セルビア共和国大使) バオグラード大学言語学部卒。2002年外務

省入省。06年在日大使館勤務。国家事務局参事官、外交アカデミーディレクター、ユネスコ常設代表団公使参事官・次席、ユネスコ協力国家委員会事務局長等を経て、21年より駐日大使。

FEC研究会を オンラインでも開催

民間外交推進協会(FEC)では、多くの方々が研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催して

います。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧頂き、詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100(代表)

NEVER STOP

挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フイルム ホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com

ホームセキュリティは ALSOK

Always Security OK

新潟総合警備保障株式会社
サンキュー ツヨイミカタ

0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)

<https://www.ngtalsok.co.jp/>